厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))
分担研究報告書

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の評価枠組みに関する研究

研究分担者 相馬大祐 長野大学 准教授

研究要旨:

包括的な支援体制の整備においては、決まった形は存在せず地域の多様な主体を活かし、それぞれの状況に応じた体制を整備して行くことが必要であることが指摘されている。そこで、本研究では「重層的支援体制整備事業」における「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」に着目し、その評価に当たっての枠組みの検討を目的とする。研究方法としては、A自治体が実施する「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」の支援員の日報データを研究対象とし、分析を行う。記録については、個人を特定する内容は支援員自らがすべて記号化し、個人が特定されないようにしたうえで研究者へ提供することとした。また、支援員へのインタビュー調査および支援員の職場の管理職へのインタビュー調査を行い、どのように評価の枠組みを考えているのか検討する材料を得た。2022年度の日報に10回以上登場した10名を分析した結果、10名中5名が「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」を介して、他の事業等の利用に至っていた。つまり、A自治体における「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」は、他機関や他事業での継続的支援を行うためのアセスメント等を目的に行っていると考えられた。以上の結果から、「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」の評価枠組みの1つの視点として、相談経路、終結の判断および終結後の支援機関が考えられた。

A. 研究目的

2020年の社会福祉法の改正により、包括的な支援体制の整備に向けて「重層的支援体制整備事業」が実施されることになった。包括的な支援体制の整備においては、決まった形は存在せず地域の多様な主体を活かし、それぞれの状況に応じた体制を整備して行くことが必要であることが指摘されている。しかしながら、各市町村によっては、包括的な支援体制の必要性や、体制整備に取り組む目標や成果に関する認識の共有が関係者間で十分に行われず、体制整備に向けた取り組みが進んでいない場合も少なくない。各市町村において、包括的な支援体制の整備が進むためには、各分野の支援機関等が連携して支援にあたることによる効果について見える化し、各市町村が自ら体制整備に向けた取組の評価及び改善に取り組めるようにすることが求められている。

そこで、本研究では「重層的支援体制整備事業」における「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」に着目し、その評価に当たっての枠組みの探求を目的とする。

B. 研究方法

A自治体が実施する「アウトリーチ等を通じた継続

支援事業」の支援員の2022年度の日報データを研究対象とし、分析を行う。記録については、個人を特定する内容は支援員自らがすべて記号化し、個人が特定されないようにしたうえで研究者へ提供することとした。また、支援員へのインタビュー調査および支援員の職場の管理職へのインタビュー調査を行い、どのように評価の枠組みを考えているのか検討する材料を得た。

(倫理面への配慮)

本研究は、長野大学倫理審査委員会において、承認を得て実施した(申請番号2024-045)。研究に当たっては、上記のとおり、支援員により個人が特定される情報は記号化し、研究者は記号化された情報から分析を行った。研究を実施するにあたっては、上記の配慮について、また研究実施は強制的ではないこと、いつでも研究中止ができること等を説明し、支援員及び管理職の同意を得て実施した。

C. 研究結果

1. A自治体の支援体制と支援の振り返りの体制

A自治体では、「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」のほかに、「参加支援事業」、「ひきこもり支援事業」、「就労準備支援事業」等を実施している。上記の事業は、民間の事業者へ委託され、担当者

が1名(事業によっては、1.5名)配置されている。自治体の庁舎内に机等を用意し、庁舎内でA自治体職員と一緒に働くことができる環境を整備している点の特徴と言える。

また、月1回、上記の委託事業の担当者、自治体担当者、管理職が集まる会議があり、そこで月次の報告を行っている。

2. 2022年度の支援実績

まず、2022年度の支援実績としては、支援した実人数が27名、訪問件数94件、来庁面接25件、電話相談19件、メール相談26件、手紙1件、同行19件、受診同行10件、家族支援16件であった。その他の間接支援として、情報共有33件、支援会議21件、連絡調整24件、その他会議79件等であった。

日報に登場する回数を分析すると、支援実人数をみると、27名の支援をしているが、7名が1年間で1、2回の登場となっていた。

3. 日報分析

日報に登場する回数が10回以上の10名を対象に分析を行った。その結果、10名中5名が「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」を介して、他の事業等の利用に至っていた(表1)。その他、1名は支援を拒否して、一応の終結と判断されていた。また、3名は「アウトリーチ等を通じた継続支援」において、継続的な支援が展開されていた(1名は死亡)。

以上の結果から、A自治体における「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」は、他機関や他事業での継続的支援を行うためのアセスメント等を目的に行っていると考えられた。

D. 考察

A自治体における「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」は、他機関や他事業での継続的支援を行うためのアセスメント等を目的に行っていると考えられた。

永田は、重層的支援体制整備事業のねらいとして、「分野の重なっている部分(重層的な部分)における協働がこれまで以上に機能すれば、より支援の可能性が広がるという点に着眼し、そのための支援体制を整備しようとする」と述べている(永田)。この点を踏まえると、A自治体はまさに様々な事業がある中で、「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」については、多様な事例のアセスメント等の役割を担っていると考えられる。以上の結果を踏まえると、「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」を評価するためには、定量的な実績の把握ではなく、入り口としての相談経路、また出口としての終結の判断に関する考え方やその後の支援機関を把握することが重要であることがうかがえた。

E. 結論

「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」の評価枠組みの1つの視点として、相談経路、終結の判断および終結後の支援機関が考えられた。

文献

永田祐(2022)「重層的支援体制整備事業の体制整備について」令和4年度重層的支援体制整備事

業人材養成研修 基礎編 資料。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

表1

ID	日報登場回数	相談経路	支援後の利用サービス
K	43	自立相談支援機関	支援拒否
J	39	高齢福祉課	障害福祉サービス
R	37	障害者相談支援事業	継続
U	37	高校	障害福祉サービス
O	14	自立相談支援機関	就労支援員
E	12	地区包括	高齢福祉課
V	12	地区包括	継続
W	12	直接相談	病死
I	11	高校	障害福祉サービス
X	10	障害者相談支援事業	継続